

『プロレタリア通信』

第1号

1986年2月11日

発行 『プロレタリア通信』編集委員会

- ※ 万国の労働者団結せよ！被抑圧民族の解放！
- ※ 帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義
- ※ スターリン主義打倒・国際非合法党の建設！

機関紙の発刊にあたって

マルクス主義の復権・世界党を建設せよ！

■、一九一七年レーニン主義・

にあつた。マルクス主義とレーニ

■、日本資本主義は、一八六〇

共産党をはじめとする合法マルク

ボリシェヴィキの指導の下、ロシア・ソビエト革命は成功した。にもかかわらず、引き続きヨーロッパ革命をはじめとする世界革命は敗北した。このヨーロッパ革命の敗北とともに、スターリンによるロシア共産党支配によってソ連邦は、一国社会主義建設に歪められた。そのことよって、プロレタリア世界革命は、未曾有の困難に遭遇してきたのである。

ン主義は、スターリン主義に歪められて、コミンテルン日本支部として活動を開始したのであつた。いわゆる戦前における日本共産党の戦闘性は、日本資本主義の規定とその国家論において重大な誤りを持つており、そこから必然的に結果する民主主義闘争としての戦闘性であつた。勿論、合法マルクス主義諸政党は、欽定帝国憲法を、議会主義よろしく規定し、社会主義を展望するという度し難い組織

年代から七〇年代にかけて、沖繩の併合とアイヌモシリの略奪を経て、清国・中国、ロシアに対する侵略戦争をもって、世界資本主義・帝国主義の仲間入りをしたのであつた。引き続き朝鮮侵略併合と第一次・第二次の強盗戦争によつて、世界に類をみない一大強盗国家となつた。一九四五年の敗戦は、市場分割戦にかけるアメリカ帝国主義をはじめとする連合国の勝利であるばかりでなく、中国をはじめとする民族解放闘争の勝利であり、日本帝国主義の二重の敗北であつた。日本の労働者をはじめとする戦闘的革命的諸政党人士は、この日本帝国主義の決定的打倒をかちとらねばならなかつた。しかしながら、日本資本主義は、日本

ス主義に助けられ、朝鮮半島に対するアメリカの侵略戦争に便乗して、ふたたびその不吉な鎌首をもたげてきたのである。一九六〇年の日・米安全保障条約における双務協定の締結、一九六五年の日韓条約の締結、これらは、日本独占資本主義・帝国主義復活のひとつの象徴でしかない。だがしかし、日本共産党は、今日においてさえアメリカ帝国主義に従属した日本国家独占資本主義と規定し、アメリカ帝国主義追放・民族民主革命を標ぼうしてやまないのである。

■ 日本におけるプロレタリア共産主義運動は、一九一七年のロシア・プロレタリア・ソビエト革命の息吹を受けて、「アナキスト、ボルシェヴィキ論争」に決着づけつつ発展してきた。とはいへ、一九二七年綱領以降に見られるように、スターリンの強い影響力の下

日和見主義に陥つていたのである。戦後の日本共産党の綱領と戦略は、依然としてスターリン主義の呪縛から解放たれることなく、ソ連邦・スターリンの世界政策にふりまわされ、一国主義を路線としてきたのである。

■ 日本の共産主義運動は、こうした日本共産党の修正主義・スターリン主義と訣別し、マルクス・レーニン主義を現代に復権することよつてのみ前進する。世界の共産主義運動の主流とみられてきたところのスターリン主義によつて禁句とされた世界革命のスロ

ーガンは、この二十数年の間に否定しがたい勢いで全世界のたたく人民の合言葉となってきた。第三インターナショナルがスターリン主義によって絞殺され、第四インターナショナルは、トロツキープ派によるサークルと化してきた。こうした第三・第四インターナショナルの屍を乗り越え、解体しつつ、世界党・第五インターナショナルは建設されなければならない。

■ ふたたび三度、帝国主義相互の世界市場をめぐった危機は、出口なしの危機としてある。各帝国主義は、かつての保護主義とブロック化として直線的には進みえず、文字通り全世界、全地球的規模で危機を醸成し、ますます新植民地主義を強めざるを得ない。そして、反帝国主義民族解放闘争と労働者階級の自己解放運動の驚がくに堪えなければならぬのである。彼ら強盗どもの国際連合だとかサミットは、市場再分割を巡る調整どころか、人民の抵抗をどのようにくい止めるかを巡る協調としてもあるのだ。中南米・フィリピン・中東・アフリカなどをはじめとする反帝

国主義闘争をどのように弾圧するか、自らの強盗行為とテロルを合法化し、人民の正義の闘いを圧殺することに血道をあげることを通して、帝国主義間の覇権を争っているのである。とりわけ日本帝国主義は、韓国・フィリピンでの反米・反日帝闘争の前進に驚がくし、独占資本主義防衛のため国民を総動員しようとしているのである。

この危機の時代を先取りに、中曾根は、「平和憲法」下における新国家主義とも言うべき「国際国家論」を唱道し、「国際国家」にふさわしい新国家のアイデンティティーを、天皇制1日の丸・君が代、靖国として三位一体としてのイデオロギー攻勢にでているのである。より具体的には、国家行政・執行権力の再編として行政改革がある。だとするならば、反行革闘争は、目的意識的に国家を意識したところの独占資本主義打倒として闘いぬかれねばならないであろう。いまや日本独占資本主義は、戦前の比ではなく、中東・アフリカ・中南米にいたる全世界の被植民地に対して抑圧政策を遂行して

いる。こうしたことから、自由主義陣営の一員、国際連合における応分の責任論を展開しつつ、国連軍として海外派兵を行い、軍事侵略をもくろんでいるのである。

べられてきた「人間解放と社会主義」は、彼岸化させられてきたのである。とりわけ、職場・工場における婦人労働者の地位や権利闘争を擁護し、婦人労働者自身による労働組合指導部の構造をつくらず、婦人部におしとどめてきたことに象徴されるように、被差別解放闘争に積極的ではなく、ましてや地域での政治活動は皆無に等しかった。つまり、ポツダム型労働組合に安住してきたのである。こうした労働組合の思想的腐敗は、政治政党の思想的な腐敗でもある。

戦後労働運動は、敗戦直後の産別会議主導による運動の敗北（四七年二・一）と引き続くレッドパージ（共産党の非合法化）によって、共産主義反対 民主化同盟主導の組合主義に彩られてきた。さらに、この反共民主化同盟・総評の中から、一九六四年に、鉄鋼・自動車労連が国際金属労連に加盟した。一九七五年以降のスタグフレーション下の組合運動として定着したところの企業あつての労働者・企業防衛の組合主義にその反共主義は純化してきている。確かに、自治体労働組合・教職員組合・国有鉄道労働組合は、組合主義的には、一定の戦闘性を一九七四・五年までは保持してきたのであった。だが、それとて賃金値上げを中心としたものであった。組合綱領と規約で述

派となって内閣を獲得しようとするものであって、人民に依拠し、人民による人民のための政府をつくらうとするものではない。人民によるなら、人民による民主主義が要求されなければならない。議会主義は、時の権力によってその選挙法はいつでも改悪されるのであり、利権をもつ独占資本と時の政府による統制の下での選挙・議会は、必ず人民の直接の抵抗と敵対するのである。労働組合は、直接民主主義、労働者権力のささやかな柱であるにす

ぎないとは言え、議会主義はこれ
さえも容認しがたいのである。

主体の危機の第一は、君が代・日の丸・靖国として天皇主義イデオロギー・排外主義のことであり、民主社会党・同盟を先頭とする社会党・総評、共産党の社会排外主義のことである。なによりも左翼を自称する革共同をはじめとする新左翼諸分派が、民主主義ブルジョアの権利としてのみ三里塚闘争、労働組合運動を展開していることである。ブルジョアとブルジョア独裁権力の排外主義と社会党をはじめとする社会排外主義との闘争に圧倒的に立ち遅れていることこそ、主体の危機なのである。プロレタリアート人民にとって帝国主義打倒闘争は、排外主義との闘争なしに勝利は有り得ない。帝国主義の資本の力として侵略をとめどもなく、地球の隅々まで席卷しているのだ。国際主義の内容こそ具体的連帯として勝ち取られ、そのイデオロギー闘争として排外主義打倒でなければならないのである。

今日の全労協は、自由主義陣営・帝国主義的大企業防衛を旗

印にさえしているものであり、天皇主義を賛美してやまないのである。

企業別・大産別主義労働組合運動は、男女雇用均等法、労働者派遣法(資本は、労働基本法の改悪も射程に入れている)下にあつては、文字通り差別的反動的組合主義なのである。

われわれは、少数であつても自己の方針にもとづいた運動、つまり「主流派の運動」をつくつていかねばならない。

日本の企業別労働組合・大産別主義は、大企業・独占資本あつての労働者を前提とし、ストライキ・ゼネストを展望したところの組織論であつた。この理論は、社会党は言うに及ばず、共産党から新左翼に至るまで、経済闘争・賃上げにあり、よくて反戦平和(超階級論)という極めて小ブルジョア的意識に彩られてきたのである。こうした意識と訣別できたのは、一九六〇年代後半から七〇年代前半にかけての全人民の武装、党派による軍事としてのあの武装闘争(都市ゲリラ)をやりきることに

よつてであつた。しかも、公労協のストライキ権獲得、約一週間の

交通ゼネストの成功にもかかわらず、見るべき成果なしに終えんさせられることによって、反動的に

総括する既存の指導部と左翼の分岐を作り出したのである。そこでは日常的な活動として、組合運動は、被差別者の解放・被抑圧民族解放闘争との連帯、さらに地域との結合が要求されたのである。しかし、社会党や共産党は、「国民に理解される」「国民党」論を展望し、国民連合などと陳腐な理論をもつて、自己の反動性・差別性を粉飾したのであつた。反共民主化同盟・総評であつても、敗戦後の激動期の余韻のもとでは、結成当時の組合綱領・規約に「人間の解放・社会主義」を挿入せざるをえなかつたのである。だが、今日では、資本主義の変質を説きつつ、階級対立の否定にさえ至つているのである。こうした労働組合は、解体の対象ではあつても防衛の対象ではない。

衛隊(日帝軍)関連施設であつた。このことは、ブルジョア民主主義を暴露する最大のプロパガンダであつたのである。国家の共同性、

議会主義、その基礎をなす主権在民論のまやかしを白日の下にさらけ出すこと、ここに都市ゲリラの宣伝効果があつたのである。六七年からはじまる学生反乱、青年労働者の反戦青年委員会、行動委員会としての反乱、消費者を中心とする反公害の反乱、こうした直接民主主義の要求は、国家の共同性・ブルジョア民主主義の解体としてとらえ、それは疑いもなく武装闘争として発展したのであつた。この武装闘争は、支配の道具の物理的解体として示したのである。ここに、あの武装闘争は、ひとつの画期的時代を刻印したのである。そしてそれは、時代の要請でもあつた。この武装闘争は、したがって一セクトの闘争でも、あるグループの闘いでもなく、無数の都市ゲリラ組織を生み出したのであつた。革命的人士的すべてが決起し、心あるすべての人々から共感をうけ支持されたのであつた。そこでは、一つの流れ、一つの時代の流れを

形成したのであった。しかしながら、我々は、全人民の共鳴を呼んだあの武装闘争の時代を牽引しながら、党建設に敗北してきた。この総括作業は、長期に粘り強く、地道に積み重ねられてきたのである。言うまでもなく、この総括作業に終わりはないのである。なぜならば、それは、プロレタリア世界革命を領導する世界共産主義運動としてのみ勝ち取られるべき、労働者階級自身の仕事であるからである。

我々のこの仕事は、それ故始まったばかりなのである。それは、共産主義者同盟としてである。ここに、わが共産主義者同盟が何を継承し、何を目指し、何を獲得しようとしているかは説明の必要がないであろう。

この『プロレタリア通信』は、わが共産主義者同盟の政治機関紙として、わが同盟の機関車の役割を担うであろう。

この『プロレタリア通信』を武器として、日本列島はもとより、全世界の闘う人々の団結と被抑圧民族の解放闘争は前進するであろう。

イデオロギー闘争・党派闘争の基準は、ブルジョアイデオロギーとの闘争である。そのことは、具体的政治暴露が中心となるであろう。労働者階級、無産階級に流入するあらゆるブルジョア思想、ブルジョア政党との党派闘争としての位置をもつものである。スターリン主義諸党と革共同二派には、党派闘争の概念がそもそもなく、単純にブルジョア意識と革命的意識があるのみである。彼らの革命的意識なるものは、唯一絶対の前進主義であり、そこでの実践は、ブルジョア民主主義の徹底化である。彼らは、黒田寛一の参議選、北小路敏の都議選、長谷川英憲の区議選・都議選のごとくが、革新連盟や市民連合としてのそれであった。党組織論における前進主義と人民運動における市民主義、これほどの党派闘争・イデオロギー闘争を無視した組織技術主義はない。そこに彼らのデマゴギー政治としての党派闘争抜きの内ゲバ主義がある。革共同両派のデマゴギー政治である「脱党・反革命」なる

レッテルは、無産階級、人民内部に反映するところのブルジョアイデオロギー・思想との闘いをあらかじめ放棄するものである。そうすることによってますますブルジョア民主主義の実力獲得へと突き進むのであり、共産主義理論を低め、プロレタリア前衛の権威を傷つけているのである。

わが『プロレタリア通信』は、共産主義理論を飛躍させ、プロレタリア前衛の権威を高めるであろう。

第二に、七二年連合赤軍による武装闘争の敗北と、その後の諸セクトの分裂は、革命的左翼の前進をはばんできた。こうした事態に、思想による統合と連合を積み重ねたところの赫旗派がある。問題は、

一個の共産主義者として哲学をわがものとせず、プロレタリア的見地のない思想・綱領の一致など吹けば飛ぶような存在でしかないのである。思想の一致は、行動の一致を要求するのであり、日常の政治生活と経験にもとづく信頼なしにはあり得ないのである。

第三に、この情報化時代にあつて、手工業的新聞などその意義は薄れてしまった。したがって、レニンの組織論の重要な環である

全国政治新聞は、間違いでであると主張する人々もいる。そうではない。資本の圧力と権力の横暴に呻吟している人民にとって、とりわけ闘う人民にとって、政治暴露と一対をなす戦線報告は、闘う人民の世界をひろげ、世界をつなぐ唯一の工業的手段である。わが『プロレタリア通信』は、同人誌のような自己表出・個人的芸術ではなく、階級的創造、階級的歴史的芸術としての全国政治新聞なのである。当然にもこの戦線報告には、国際活動、世界の反帝国主義の闘いが報告されるであろう。

三里塚闘争に決起せよ！

— 独占資本主義の膨張と運輸通信 —

通信の一元化、輸送力の強化、これこそ最大の経済力である。

戦後の日本資本主義は、第一エネルギー革命として石油産業に大転換した。鉱工業力は、飛躍的に拡大した。食糧品（サツカリンを含む調味料）、衣料品（化学繊維）、電気、自動車、これらすべては、

水力、木炭、石炭から石油へ、そしてこれらの産業は、必然的に鉄とセメント産業の発展をもたらした。こうして「鉄は国家なり」の神話を生み出したのである。エネルギー革新にともなう産業の一大飛躍は、通信手段、運輸部門の発展をもたらした。都市集中型社会を生み出したのである。今日の「情報化時代」と呼ばれるほどの管理社会をうみだしたのである。

日本独占資本主義は、一九六五年の日韓条約を皮切りに、再びアジア侵略を開始した。今日の商品輸出は、列強帝国主義間での経済

摩擦と表現される市場再分割戦が激化しており、援助の名のもとに工業製品を売りつけ資源を略奪しつづけている。こうしてアジア・アフリカにおける食糧危機は、帝国主義によってつくられた危機なのである。

帝国主義列強における生産力の平準化と、非資本主義からする反抗に直面している日本独占資本主義は、排外主義としての日本主義・新国家主義が台頭してきている。中曽根内閣の歴史的位置は、かかるものとして存在している。

中曽根の初めに国家ありきを断固粉碎せよ！

中曽根は、天皇在位六〇年を國家行事として行おうとしている。中曽根は、天皇の誕生を祝うのは自然であると、国家の問題を個人の問題にすり替えて国会答弁をかわしてきた。しかし、アジア諸国人民とともに闘う人民の目をそら

すことはできない。侵略・抑圧と差別の象徴である天皇制は打倒されなければならない。

さて、日本資本主義は、一九五〇年六月朝鮮に対するアメリカの侵略戦争に加担することによって再び活況を呈してきた。アメリカ占領軍の対日政策は、四八年後半から一八〇度の転換を見る。政令二〇一号制定、四九年の団規令公布、労働法関係改悪、公安条例制定、在日朝鮮人連盟解散、戦犯特赦令、日本の自衛権の強調、五〇年日本共産党の非合法化、連続的な鉄道事件とフレームアップ。こうして朝鮮への侵略戦争と日本資本主義の再建は準備されていた。五二年の朝鮮戦争の休戦と特需が去った後、企業の再編統合が進んだ。したがって、五〇年代の産業再編の基本性格は、中小企業の統合であり、企業の大規模化であった。六〇年代以降の産業別の集中合併と根本的に異なる五〇年代の産業構造の再編であったのである。その主軸を占めたものこそエネルギー革命であった。ここに一九六〇年代以後の高度経済成長の基礎は築かれたのであった。

六〇年代に入るや、当時の首相池田勇人によって、所得倍増計画のもと財政投融资・公共投資が相次ぎ社会資本の拡大とともに、産業別再編は、大規模に進行した。技術革新をともなう設備投資主導型は官民一体となってすすめられた。赤字国債の発行と銀行の癒着、金融資本による企業支配は、この高度経済成長期に、圧倒的に強められた。この過剰設備投資と金融資本の企業支配の一大典型は、今日の日本国有鉄道である。また、海外市場（侵略）をもつところの自動車産業を見よ。何によって、過剰生産は、一大恐慌をともなわず、慢性的インフレとなっているのか。そこでの労働者の状態、非資本主義国における状態を余すところなく明らかにしているではないか。

六〇年代前半には、外貨保有高は二〇億にも満たなかった。七〇年代には、二百億ドルを越え、自動車生産においても二百万台を越えた。このような急成長は、アメリカの核とドルのカサの下で可能であったのであり、非資本主義諸国からの略奪と、労働者と資本の

協調なくして有り得なかつたのである。こうしてドル・ポンドを基軸とする国際信用は崩壊し、その日暮らしの変動相場制を導入せざるを得なくなつたのであつた。

侵略は、古代社会におけるように、部族間の征服・奴隷狩りとしてのみあるのではなく、まず商品の、技術の、資本の輸出としてある。これが、資本主義段階における帝国主義なのである。日本資本主義は、明確に日韓併合以来帝国主義なのである。

高度経済成長は、全国縦断道路、新幹線鉄道、全国主要都市近郊への空港建設、何よりも国際（侵略）空港の必要性をもたらした。電信電話の技術革新と敷設は、エネルギー革命とともに進化したのである。道路、鉄道、空港よりもともと一歩先んじていたのであつた。こうして政府、資本、財界は、六〇年代初頭にすでに運輸通信手段の拡大を想定し、国際線空港を計画していたのである。

三里塚侵略空港を廃港への闘いは、資本のナショナルチックな国際性に対して、労働者階級人民

の文字通りの国際主義・インターナショナルなものとして闘う義務をもっているのである。

闘争スローガン

- 一、農地死守、実力闘争をともにたたかおう！
- 一、日本帝国主義の侵略反革命空港粉砕！プロレタリア国際主義の旗の下、断固たたかい抜こう！
- 一、二期実力阻止、成田用水・警備用道路を粉砕せよ！

一、東峰十字路闘争の地平を断固防衛せよ！
権力による報復デッチ上げ、逮捕、起訴、
重刑攻撃を粉砕せよ！

監獄体験の党への内在化について

青木良雄

所制度の先がけとなつた。日本の支配階級は、イギリスの植民地（香港、シンガポール）の刑務所制度に学んで、日本に近代的刑務所を設立した。日本資本主義の原蓄期においては、囚人労働は北海道の開拓に重要な役割を果たした。後発資本主義であつた日本資本主義は、ヨーロッパやアメリカのように刑務所制度によってたたきこんだのではなく、工場を監獄化することによつてもそうしたのである。このことは、天皇制権力が、日本の人民大衆の民主主義闘争を抑圧し、押しつぶしたこ

刑務所制度が誕生したのは、そんなに古いことではない。西ヨーロッパにおいて、資本主義的生産様式が発生した時期にその起源をさかのぼることができる。本源的蓄積によつて土地を奪われた農民たちは、浮浪人となり、乞食、小犯罪者にまで落ちぶれざるをえなかつた。支配階級は、このよう

な人々をムチ打って、刑務所の原型となつた施設にとじこめて、彼らをプロレタリアートとして訓練し、労働の規律をたたきこんだのである。十九世紀の前半において、アメリカのブルジョアジーは、フイラデルフィア制やオーバーン制にもとづいた近代的刑務所を發明し、現代の世界的に普及した刑務

所は、歴史の経験から、明らかのように弾圧機構である。支配階級は、プロレタリアートを従順な労働者に改造するために、刑務所を利用し、一挙手一投足をがんじがらめに縛るために、ブルジョア的・非人間的規律を強制する。われわれは、監獄において、このようなブルジョア的規律の強制と闘争してきた。われわれの監獄体験は、党規律へと物質化されなければならぬ。ブントの歴史は、分裂の歴史だつた。これは、党精神・党規律の未確立を証明している。ブルジョア的規律の本質は、暴力と強制である。プロレタリア的規律は、それに対して、自律と自主でなければならぬ。旧RGのように、細々とした日常生活の規律は、ブルジョア監獄や学校の抑圧のための規律の裏返しである。われわれ自覚した労働者階級は、強制や暴力によるのではない自覚的な規律を打ちたて、党的団結をうちかためていかなければならぬ。